

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月1日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9040 URL http://www.taiho-gh.com
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小笠原 忍
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理部長（氏名）大久保 知明（TEL）(052)871-5831
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年3月21日～平成29年12月20日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,473	△4.7	192	△30.6	209	△29.5	231	13.2
29年3月期第3四半期	6,792	0.8	276	10.6	296	11.3	204	△56.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	307.48		—					
29年3月期第3四半期	271.44		—					

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,319	5,996	72.1
29年3月期	7,825	5,812	74.3

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 5,996百万円 29年3月期 5,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期（予想）				50.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△5.8	300	△4.6	300	△11.6	170	△27.0	226.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	756,000株	29年3月期	756,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,997株	29年3月期	3,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	752,075株	29年3月期3Q	752,289株

※平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（1株当たり配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月13日開催の第66期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年9月21日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 22円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、海外の政治経済の不確実性などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

貨物運送事業においては、平成29年9月4日にて愛知労働局長より、違法な長時間労働については是正指導を受け、社名が公表されました。その後、指導内容を真摯に受け止め、代表取締役を委員長とする社内プロジェクト委員会を立ち上げ、長時間労働を撲滅すべく一部取引の解除、「荷待時間」の短縮要請、労働時間を日次で管理できるシステムの構築など具体的かつ実現可能な対策を推進しました。その結果、是正指導後の平成29年10月度以降継続して、1か月当たり100時間を超える時間外・休日労働を行った乗務職員は0名となり、労働環境改善に向けた成果は得られております。

当第3四半期累計期間は、営業収益は前年同四半期と比較して若干減少しました。経常利益は、燃料費の増加、設備投資等の影響により減益となりました。

その結果、営業収益は64億73百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益は2億9百万円（前年同四半期比29.5%減）、四半期純利益は2億31百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、34億32百万円(前期末比5.9%減、2億13百万円減)となり、そのうち現金及び預金は18億20百万円(前期末比2億43百万円減)となりました。

固定資産は、48億87百万円(前期末比16.9%増、7億8百万円増)となり、そのうち有形固定資産は43億28百万円(前期末比6億71百万円増)となりました。

流動負債は、13億77百万円(前期末比17.5%増、2億5百万円増)となり、そのうち賞与引当金は92百万円(前期末比98百万円減)、その他流動負債は8億23百万円(前期末比3億29百万円増)となりました。

固定負債は、9億45百万円(前期末比12.5%増、1億4百万円増)となり、そのうち長期借入金は5億29百万円(前期末比3億60百万円増)となりました。

純資産は、59億96百万円(前期末比3.2%増、1億84百万円増)となり、そのうち利益剰余金は36億59百万円(前期末比1億56百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成29年11月1日の第2四半期決算短信発表時点と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,731	1,820,682
受取手形及び営業未収入金	1,404,800	1,432,021
貯蔵品	7,299	10,934
未収還付法人税等	—	58,526
その他	172,976	112,539
貸倒引当金	△2,800	△2,500
流動資産合計	3,646,007	3,432,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,071,939	5,071,939
減価償却累計額	△4,046,059	△4,119,887
建物及び構築物(純額)	1,025,879	952,051
機械装置及び運搬具	2,233,078	2,048,110
減価償却累計額	△2,086,455	△1,866,944
機械装置及び運搬具(純額)	146,623	181,165
土地	2,457,161	3,163,267
その他	211,556	196,198
減価償却累計額	△184,637	△164,589
その他(純額)	26,919	31,608
有形固定資産合計	3,656,583	4,328,092
無形固定資産	17,389	19,931
投資その他の資産		
投資有価証券	310,385	350,962
差入保証金	61,088	60,041
その他	133,776	128,447
投資その他の資産合計	505,250	539,452
固定資産合計	4,179,222	4,887,476
資産合計	7,825,230	8,319,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	290,110	297,442
1年内返済予定の長期借入金	94,680	144,840
未払法人税等	82,748	4,598
賞与引当金	190,800	92,640
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	493,813	823,100
流動負債合計	1,172,152	1,377,621
固定負債		
長期借入金	168,720	529,190
退職給付引当金	108,748	110,585
役員退職慰労引当金	173,081	174,967
厚生年金基金解散損失引当金	259,637	—
その他	130,590	130,856
固定負債合計	840,777	945,598
負債合計	2,012,930	2,323,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	3,503,446	3,659,484
自己株式	△13,564	△14,351
株主資本合計	5,749,882	5,905,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,418	91,328
評価・換算差額等合計	62,418	91,328
純資産合計	5,812,300	5,996,460
負債純資産合計	7,825,230	8,319,681

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
営業収益	6,792,276	6,473,643
営業原価	6,214,581	5,964,019
営業総利益	577,694	509,624
販売費及び一般管理費	300,914	317,599
営業利益	276,779	192,024
営業外収益		
受取利息	145	123
受取配当金	9,892	10,588
受取保険金	3,204	—
投資有価証券売却益	—	465
その他	7,660	7,377
営業外収益合計	20,902	18,554
営業外費用		
支払利息	797	1,216
その他	22	13
営業外費用合計	819	1,230
経常利益	296,863	209,349
特別利益		
固定資産売却益	22,005	24,626
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	11,905
特別利益合計	22,005	36,532
特別損失		
リース解約損	519	—
固定資産除却損	0	2,489
特別損失合計	519	2,489
税引前四半期純利益	318,348	243,391
法人税、住民税及び事業税	68,500	10,500
法人税等調整額	45,646	1,643
法人税等合計	114,146	12,143
四半期純利益	204,201	231,248

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。